

令和 8 年 3 月 2 日

令和 8 第 1 回神奈川県議会定例会

防災警察常任委員会資料
(令和 8 年 2 月 26 日付託分)

くらし安全防災局

令和8年度当初予算

- | | | |
|---|--------------------------------------|---|
| 1 | 令和8年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 | 1 |
| 2 | 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 | 2 |
| 3 | 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【くらし安全防災局関係】 | 7 |
| 4 | 令和8年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 | 8 |
| 5 | 令和8年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 | 8 |

令和7年度2月補正予算（その1）

- | | | |
|---|---|----|
| 6 | 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】 | 9 |
| 7 | 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について | 10 |
| 8 | 令和7年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】 | |
| | | 11 |

1 令和8年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	10,188,007	7,338,236	2,849,771	849,718	2,846,000	1,702,011	4,790,278	
(項) 安全防災費	10,188,007	7,338,236	2,849,771	849,718	2,846,000	1,702,011	4,790,278	
小 計	10,188,007	7,338,236	2,849,771	849,718	2,846,000	1,702,011	4,790,278	
						15,753	△15,753	その他 特定収入
一般会計 計	10,188,007	7,338,236	2,849,771	849,718	2,846,000	1,717,764	4,774,525	

(特別会計)

災害救助 基金会計	576,308	553,569	22,739	
--------------	---------	---------	--------	--

くらし安全 防災局 計	10,764,315	7,891,805	2,872,510	
----------------	------------	-----------	-----------	--

2 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

(1) 2款 総務費 8項 安全防災費

- ・ ビッグレスキューかながわ等実施費 208,296千円
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等との連携強化を図るため、救出救助、医療救護活動、避難所設置運営等の実践的訓練を行う。
 - ・ 原子力災害対策事業費 334,426千円
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。
また、原子力災害の発生時に応急対策拠点となるオフサイトセンターの維持・管理や、原子力防災資機材の維持整備等を行う。
 - ・ 国民保護対策推進費 3,728千円
弾道ミサイルを想定した国民保護訓練の実施や啓発動画の活用により、防災関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。
また、危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制の構築を進める。
 - ・ 災害対策推進費 133,039千円
- 一部 (新) ア 地震防災戦略普及啓発事業費 20,929千円
県民の自助・共助の意識向上を図り、実際の防災行動につなげるため、デジタル技術を活用した普及啓発を実施する。
また、視覚障がい者が安心して防災情報を得られるよう、耳で聴くハザードマップアプリを導入する。
- (新) イ 避難者支援システム実証事業費 5,280 千円
災害発生時の県による広域的な避難者支援や避難所運営支援が効果的・効率的に行える環境を整備するため、避難者支援システムの実用化に向けた実証を行う。

⑨ ウ 水害被害想定調査事業費 11,869 千円

県内で水害が発生した場合に備え、地域での備蓄や適切な避難対策を進めるため、想定される避難者数や建物倒壊等の被害の程度を算出する水害被害想定調査を実施する。

・ 防災ヘリコプター事業費 135,835千円

防災ヘリコプターの本格導入までの応急体制を確保するため、民間のヘリコプターを借上げる。

一部 ⑩ ・ 火山災害対策事業費 33,988千円

県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図るとともに、防災訓練を行う。

また、富士山火山降灰対策ガイドラインを策定するため、神奈川県・山梨県・静岡県で連携して、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。

一部 ⑪ ・ 防災情報システム推進費 372,197千円

大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集・共有する災害情報管理システムの運用を行うとともに、同システムの再整備を行う。

・ 防災行政通信網再整備費 245,544千円

大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ICTの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。

・ 被災者生活再建支援事業費 100,000千円

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給することにより被災者の生活再建を支援する。

- ⑨・ 被災者生活再建支援基金出せん金 2,591,102 千円
一定の要件に該当する被災世帯に被災者生活再建支援金を支給することを目的に、都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金へ拠出する。

- ・ 消防活動強化支援事業費 13,382 千円
消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

- ・ 市町村地域防災力強化事業費補助 1,889,000 千円

- 一部 ⑩ ア 地域防災力強化事業費補助 1,689,000 千円

市町村が行う消防防災力の強化に係る取組のほか、新たな水防災戦略に基づく風水害対策や、地震防災戦略の減災目標の達成のための取組を強力に支援する。

また、新たに、危険区域内に居住する要配慮者が災害発生時に安心して在宅避難を選択できる環境を整備するため、危険区域外への住居移転を促進する市町村の取組を支援する。

- イ 航空消防隊運航事業費補助 200,000 千円

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

- 一部 ⑪・ 石油コンビナート災害対策推進費 17,129 千円

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。

また、新たに、本県の特別防災区域である京浜臨海地区及び根岸臨海地区での災害の発生のおそれ及び災害による影響について、検証(防災アセスメント調査)実施の必要性を判断するため、基礎データの収集・整理等を行う。

- ・ 安全・安心まちづくり推進事業費 22,281 千円

県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるため、キャンペーンや情報誌による安全・安心まちづくりの普及・啓発、地域防犯団体への活動支援等を行う。

- ・ 犯罪被害者等支援事業費 238,418千円
 - ア 犯罪被害者等支援推進費 31,947千円

犯罪被害者等の相談を受け、必要とする情報や支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、県、県警察、民間支援団体及び市町村等で構成する犯罪被害者等支援にかかる多機関ワンストップサービスを運用する。

また、犯罪被害者等を支える地域社会づくりに向けて、関係機関と連携し、トラウマインフォームドケア研修会など、犯罪被害者等への理解を深めるための講座を実施する。
 - イ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援推進費 153,111千円

かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」において、増加傾向にある性被害の相談等に対応するため、被害者支援を専門に行う民間団体のノウハウを電話相談に新たに活用し、相談・支援体制を強化する。
- ・ 交通安全県民運動推進費 11,689千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。

また、自転車利用者の交通ルールやマナーの向上を図る。
- ・ 特殊詐欺等被害防止対策事業費 12,356千円

幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺や闇バイトへ加担することを防止するため、インターネット広告等を実施する。
- ・ 消費者行政推進事業費 177,310千円
 - ア 消費生活相談等事業費 109,903千円

県内の消費生活相談体制を充実するため、県相談員のスキルアップを図るとともに、市町村相談員に対する研修を実施するなど、市町村の消費生活相談業務を支援する。
 - イ 高齢者支援啓発事業費 35,097千円

高齢者を点検商法等の消費者被害から守るため、市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援のほか、イベント等による注意喚起や、消費者問題に詳しい弁護士による法的支援を行う。

- 消防学校事業費 58,275千円
県内市町村職員、消防職団員の教育訓練を行うとともに、自衛消防隊等の教育指導を行い、消防職員等の資質の向上及び防火思想の高揚を図る。
また、大規模災害時等に物資等の輸送を行うために整備している老朽化した資機材搬送車を更新するとともに、消防学校で教育訓練に使用している老朽化した消防車両を更新する。

3 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について

【くらし安全防災局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
災害情報管理システム開発運営費	1,139,540	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	522,000
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和14年度	1,139,540		そ の 他	—
						一般財源	617,540
防災行政通信網再整備費	8,609,000	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和7年度	4,999,316	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和10年度	1,440,092		そ の 他	94,944
						一般財源	1,345,148
消防学校教育訓練用車両整備費	62,762	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	62,762		そ の 他	—
						一般財源	62,762

4 令和8年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	576,578	553,839	22,739

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	576,578	553,839	22,739	282,508	-	294,069	1

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528		
財産運用収入	35,269	12,530	22,739	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
救助費	541,309	541,309	0	
積立金	35,269	12,530	22,739	

5 令和8年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

(1) 1款 災害救助費 1項 救助費

- 災害救助法適用救助費 541,039千円

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

6 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	11, 965, 203	△415, 617	11, 549, 586	△44, 995	42, 000	19, 917	△ 432, 539	
(項) 安全防災費	11, 965, 203	△415, 617	11, 549, 586	△44, 995	42, 000	19, 917	△432, 539	
小 計	11, 965, 203	△415, 617	11, 549, 586	△44, 995	42, 000	19, 917	△432, 539	
一般会計 計	11, 965, 203	△415, 617	11, 549, 586	△44, 995	42, 000	19, 917	△432, 539	

（特別会計）

災害救助 基金会計	553,569	20,735	574,304	
--------------	---------	--------	---------	--

くらし安全 防災局 計	12,518,772	△394,882	12,123,890	
----------------	------------	----------	------------	--

【議案（令和7年度予算） 定県第175号議案】

7 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			3,377
	8 安全防災費		3,377
		市町村地域防災力強化事業費補助	3,377

8 令和7年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容
【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	553,569	20,735	574,304

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰越金
				国庫支出金	県 債	その他	
1 災害救助費	553,569	20,735	574,304	-	-	20,735	-

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	説 明
財 産 運 用 収 入	12,530	16,920	29,450	
雑 入	1	3,815	3,816	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	説 明
諸 費	0	381	381	災害救助費負担金返納金
積 立 金	12,530	20,354	32,884	